

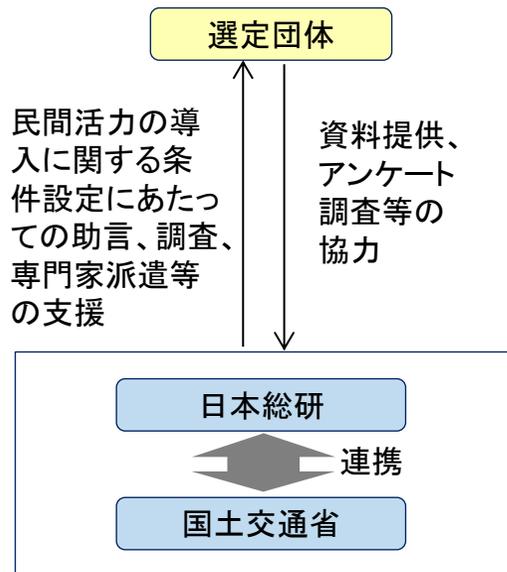
支援対象団体

地方公共団体

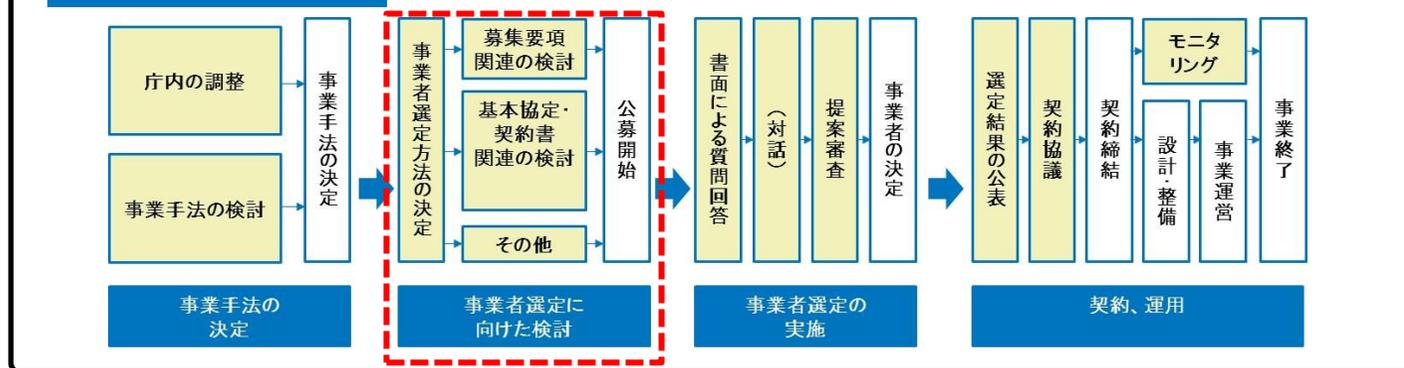
事業の位置付け

本事業は、国土交通省より委託を受けて日本総合研究所が実施します。

選定団体（地方公共団体）、国土交通省及び日本総合研究所との関係は以下のとおりです。



支援対象事業段階



支援メニュー

民間活力の導入に関する事業条件の設定に関する助言・検討支援

【検討テーマ例】

- ・応募者の資格要件の設定について
 - どのような企業(グループ)を求めるか？
 - 求めるべき実績はどのようなものか？ など
- ・借地事業における借地権の取扱い
 - 転貸借や譲渡を認めるか？
 - そのときの条件は？ など
- ・SPC(特別目的会社)の設立について
 - 契約相手方としてSPCを認める？
 - そのときの条件は？ など

専門家の派遣

【派遣者例】

- ・先進地方公共団体の職員
- ・資金調達に関する支援メニューを有する組織・団体の担当者
- ・その他実務経験者 など

民間活力導入に関する条件設定について、民間事業者への意向調査の実施
→調査結果を踏まえて募集要項に反映すべき内容の検討結果を提供

